

みんなづくりポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

新型コロナウイルス感染症流行中のオンラインイベント<特別研究：デジタル技術時代の文化遺産におけるヒューマニティとコミュニティ>

メタデータ	言語: ja 出版者: National Museum of Ethnology 公開日: 2022-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 飯田, 卓 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00009956

新型コロナウイルス感染症流行中の オンラインイベント

飯田 卓

文化の概念やそれをめぐる考えかたは、人びとに連帯と分断をもたらす。戦時にはとくにそれが顕著で、当事国が領土内の人びとに呼びかける連帯は、しばしば分断をともなう。しかし、分断のプロセスは平時にこそ進行しているのであり、戦争はその契機といったほうがよい。文化という概念はもともと風土や歴史などと結びついており、普遍的な人間性が意識される場面は多くない。そうである以上、文化がときに人びとを分断することがあるということは、事実として受け入れなければならない。

文化遺産は、文化よりはニュートラルな概念だと、一部では考えられている。たとえば世界遺産リストに記載されたひとつひとつのモニュメントは、特定の風土のもとに長い歴史のなかで形づくられてきた。その事実あるいは価値を人類全体が尊重できれば、たしかに、多様性に基づきつつ普遍的な人間性を再評価できるかもしれない。しかし文化遺産という概念は、18世紀末から20世紀初頭にかけて、国民意識の称揚とともに明確化したものだ。そのように考えれば、文化遺産もまた、連帯と分断のせめぎ合いの渦中にあるといえる(飯田 2017; 田中 2017)。

このように扱いにくい文化と文化遺産だが、交通と通信によって地球上の各地域が緊密に結びつくようになった現代だからこそ、ヒトが有する「多様性に基づく普遍性」の理解を文化／文化遺産をとおして深める意義は大きい。安全保障にも一定の効果があるだろうし、身近な例でいえば、多様な背景の人びとが協力しあう機会は日常生活でも急速に増えている。人工知能が社会のあらゆる分野を席卷しつつある現在、ヒトの役割を見なおすうえでも、こうした理解は不可欠である。それはまた、人文科学の役割を見なおし、データ・マイニングとデータ・プロバイディング以上の役割を研究者自身

が自覚するうえでも重要である。

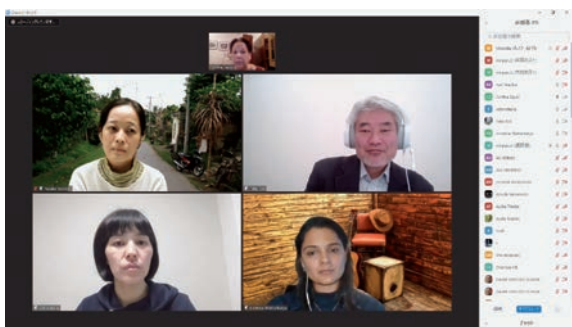
標題の特別研究では、文化や文化遺産のもつ普遍性を「ヒューマニティ」の語に、個性を「コミュニティ」の語に託した。必ずしもデジタル技術との関わりだけを意識して文化遺産を論じたわけではないが、デジタル技術や人工知能に代表されるこれからの時代に文化や文化遺産がどのように見なおされていくかを意識して議論を進めた。なお、これらの視座は、2013年度から2015年度にかけて実施された機関研究「文化遺産の人類学—グローバル・システムにおけるコミュニティとマテリアリティ」(研究領域：マテリアリティの人間学)を進めるなかで得られたものである。この研究の成果は、日本語論文集3冊と英語論文集1冊にまとめられており、最後の英語論文集1冊も刊行準備中である。

国際シンポジウムという開催形態の見なおし

これまでの特別研究と同様に、標題の特別研究では、当初、国際シンポジウムを開催して論文集にまとめることを計画した。初年度(2019年度)には感染症の問題がまったくなかったため、最初に館員のみで研究集会を開いたのち、館外研究者をまじえた研究集会(館員の参加も可能)を5回開催した。ただし、2020年初めに感染症の流行が深刻化したため、5回目はオンライン開催である。また、2020年度にも4回のオンライン研究会を開催した。

国際シンポジウムは結局、以下に記すような経緯で連続ウェブ研究会という形式をとることになった。その後も研究は進展し、2021年度にも5回のオンライン研究会を開催したが、以下では2020年度の連続ウェブ研究会の準備と運営について記そう。

2020年度初めには感染症のゆくえが見通せなかったため、まずはその時期を年度末(2021年3月)に設定し、感染症の終息後の対面的開催を期待した。しかし状況は好転せず、2020年12月頃にはオンライン開催に決めた。とはいえ、当時、オンライン会議にはまだまだリスクがともなった。いわゆる「Zoom爆弾」の問題はかなり解決していたが、国際シンポジウムというからには、時間帯の異なる場所から発表者や視聴者がアクセスすることを考えておく必要がある。参加の範囲がアジア地域だけ、あるいは日本とアメリカだけなど、時差のずれの小さな範囲であればなんとかかなるかもしれない。しかし、アジアとヨーロッパ・アフリカ、アメリカの



第2回ウェブ研究会(テーマ:モノの継承)のパネリストと質問者

飯田 卓 (いいだ たく)

国立民族学博物館学術資源研究開発センター教授。専門は生態人類学、文化遺産の人類学。編著書に『文化遺産と生きる』（臨川書店 2017年）、『文明史のなかの文化遺産』（臨川書店 2017年）、*Heritage Practices in Africa* (Senri Ethnological Studies 110) (2022年) などがある。

すべての地帯から同時に発表者を招くことは避けるべきだろう。

このことを踏まえて、15組の発表者が一堂に会して長時間議論するという本来の形態を見なおし、3つの発表と質疑応答を含む1時間半のセッションを単位として、5週にわたってひとつずつセッションをおこなっていく「連続ウェブ研究会」の形式をとることとした。3組の発表者のうち日本からは2組で海外からは1組とした。開催時刻は原則として日本時間の土曜日夜としたが、海外からの発表者のアクセス場所に応じて柔軟にずらした。アメリカ合衆国から発表者が参加した回の開催時刻は、日本時間の日曜朝である。アメリカ合衆国以外には、イギリス（2名）、インド、スウェーデンからも発表者を招いた。

オンラインコミュニケーションには Zoom アプリケーションを用いた。参加登録は Google フォームの機能を使って受け付け、参加に関する注意事項や会場の URL リンクは電子メールで送信した（Bcc を用いた一斉送信）。質問を受けつけるにあたっては、Zoom のチャット機能も補助的に用いた。発表者間のコミュニケーションにおいて日本語の使用は最小限にとどめたが、日本からの参加者がそれを障壁と感じることがないように、同時通訳者（各回2名）にも会場から参加してもらい、発表者が英語で話しているあいだ、Zoom の通訳チャンネルで日本語訳を音声伝達してもらった。議論のようすは録画したが、発表者の相互コミュニケーションのためには公開しなかった。

連続ウェブ研究会での議論

5回の連続ウェブ研究会では、それに先行した5回のクロードな研究会、また関連するさまざまな研究会と同様に、文化遺産という語に関して比較的ゆるやかな定義を採用している。すなわち、各国政府や国際機関によってお墨付きを得たものばかりではなく、それを目ざそうとする文化遺産や、関係者の意図とは関係なく文化遺産と呼ばれる可能性のある文化事象をすべて「文化遺産」と呼んでいる。それは、ほとんど「文化」と呼びかえてもさしつかえないような雑多なことからである。連続ウェブ研究会においては、文化遺産という語のためにわれわれの問題意識が誤解される可能性があるため、標題では文化遺産でなく文化継承という語を用いた。文化継承も文化遺産と同様、文化の問題でありながら、過去



第3回ウェブ研究会（テーマ：デジタル技術をととした継承）の運営のようす（2020年、国立民族学博物館）

と現在と未来をつなぐものというニュアンスをもつからである。ただし、文化遺産に関する議論も積極的におこなった。

対象をいかに名づけるにせよ、作業仮説的な対象設定は不可欠である。そこで研究期間を通じて、文化遺産という語について質問が出た場合には、特別研究に先行した機関研究の議論をとおして用いられた定義を説明した。それによれば、文化遺産とは、担い手によって創出・継承・修復・反復・複製・普及・流用・商品化・秘匿・放置などの働きかけを受け、かつ、それをめぐって関係者らが協力・競合・妥協・決裂といった相互交渉をおこなう対象としての文化事象である（飯田 2017）。こういった働きかけや相互交渉が生じる文化とは、文化人類学で定義される文化よりもむしろ、客体化され操作の対象となるカルチュラル・スタディーズで議論されている文化に近い（吉見 2003）。

それぞれの発表に踏みこんだ紹介をおこないたかったが、すでに紙幅が尽きてしまった。その詳細は、現在準備している書籍（英語）で報告する予定である。オンラインではおこなえなかった総合的な議論も反映させるのでお待ちいただきたい。

引用文献

- 飯田卓編 2017『文化遺産と生きる』京都：臨川書店。
田中英資 2017『文化遺産はだれのものか—トルコ・アナトリア諸文明の遺物をめぐる所有と保護』東京：春風社。
吉見俊哉 2003『カルチュラル・ターン、文化の政治学へ』京都：人文書院。